

事業群評価調書（令和7年度実施）

基本戦略名	3-1 人口減少に対応できる持続可能な地域を創る	事業群主管理所属・課(室)長名	事業群①：地域振興部 地域づくり推進課 県民生活環境部 県民生活環境課 事業群③：地域振興部 市町村課	①:梅田 真由美 立石 寿裕 ③:小橋 和則
施策名	1 地域活動を行う多様な主体が支えあう、持続可能な地域づくりの推進	事業群関係課(室)	経営支援課	
事業群名	① 地域住民が主体となった集落・地域コミュニティの維持・活性化の推進 ③ 市町の行財政基盤の強化	令和6年度事業費(千円)	※下記「2. 令和6年度取組実績」の事業費(R6実績)の合計額	38,751 0

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)						(取組項目)				
①人口減少や少子高齢化により、集落や地域コミュニティの維持が難しくなるため、市町が中心となり、集落生活圏の中の様々な生活支援サービスや活動をつなぎ合わせ、地域住民主体による新しい地域運営の仕組みを形成する小さな拠点づくり、集落・地域コミュニティの維持・活性化を推進します。 ③人口減少や人口構造の変化、新しい生活様式の普及などの時代の変化に対応し、持続可能な行政サービスを提供できる行財政基盤の構築・変化を支援します。						i) 地域住民主体による地域運営組織の立上げ・育成、民間企業等との連携や担い手の確保（事業群①） ii) 地域課題解決の担い手となるNP0の育成、NP0と地域運営組織等とのマッチングに向けた支援（事業群①） iii) 地域の拠点となる商店街の活性化に向けた支援（事業群①） iv) 市町の行財政基盤の強化（事業群③）				
事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）	（進捗状況の分析）  ①－1 研修会の開催やアドバイザー派遣などの伴走支援により設立が進み、令和6年度の実績は180団体と令和5年度からは一定の増加は見られたものの、コロナ禍により地域運営組織設立に必要なミーティング等が制限されていたことなどの影響もあり、目標達成には至らなかった。今後も研修会の実施や、団体設立に向けたアドバイザー派遣などの支援を行うなど、目標達成に向けて、市町と連携しながらより取組を強化していく。  ①－2 県内で地域課題に取り組んでいるNP0に対し、分野に応じた専門家を交えた行政・企業等との意見交換等の実施や、専門的な知識を有する企業人材との協働により、令和6年度までに22団体の育成・支援を行った。引き続き、地域と連携した活動を行うNP0の育成・支援が必要である。  ③人口減少や住民ニーズの多様化など、社会情勢の変化に対応し、持続可能な行政サービスが提供できるよう、令和6年度は、県と市町の人事交流による市町の人材育成や地方財政講習会、行財政改革に係る助言等を実施し、市町の行財政基盤の強化に努め目標を達成した。
	①－1 持続可能な地域づくりに取り組む地域（団体）数	目標値①		160団体	190団体	160団体	190団体	220団体	220団体（R7）	
		実績値②	74団体（H30）	118団体	132団体	158団体	180団体		進捗状況	
		達成率②／①		73%	69%	98%	94%		やや遅れ	
	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）	
	①－2 地域運営組織等と連携した活動を行う団体数（累計）	目標値①		12団体	16団体	20団体	24団体	28団体	28団体（R7）	
		実績値②	-	13団体	17団体	19団体	22団体		進捗状況	
		達成率②／①		108%	106%	95%	91%		やや遅れ	
	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）	
	③財政健全化法における計画策定団体の数	目標値①		0団体	0団体	0団体	0団体	0団体	0団体（R7）	
		実績値②	0団体（R2）	0団体	0団体	0団体	0団体		進捗状況	
		達成率②／①		100%	100%	100%	100%		順調	

## 2. 令和6年度取組実績（令和7年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位：千円）			事業概要  令和6年度事業内容及び実施状況 （令和7年度新規・補正事業は事業内容）	指標（上段：活動指標、下段：成果指標）				令和6年度事業の成果等		
				R5実績	うち 一般財源	人件費 （参考）		主な指標	R5目標	R5実績	達成率			
				R6実績					R6目標	R6実績				
				R7計画					R7目標					
				事業実施の根拠法令等					事業対象					
事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 （公共、研究等）											
所管課(室)名														
取組項目 i	○	1	地域コミュニティ活力向上促進事業費	10,192	5,041	6,172	●事業内容 市町や地域住民の地域づくりについての機運醸成を図るため、研修会の開催やアドバイザーの派遣、地域づくりの実践者が有する経験やノウハウ等の共有を実施。 ●実施状況 市町職員等を対象とした集落対策研修会を計3回開催し、延べ46人が参加した。また、市町の求めに応じ各種勉強会等へアドバイザーを10回派遣し、748名が参加した。さらに、地域づくり実践者が有する経験やノウハウ等を共有するセミナーの開催などを行った。	【活動指標】 研修会等の開催回数（回）	20	17	85%	●事業の成果 ・研修会の開催やアドバイザー派遣などが後押しとなり、持続可能な地域づくりに取り組む地域数（団体）は22地域（団体）増えた。 ・また、地域づくり実践者と地域人材の交流を促進したことで、地域づくりに資する取組のマッチング数は10件となり目標を達成した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・集落対策研修会の開催や、各種勉強会等へのアドバイザー派遣などにより、地域住民が主体となった集落・地域コミュニティの維持・活性化の推進に寄与した。		
				9,517	5,316	9,338					20		19	95%
			(R6終了)R4-6							6	9		150%	
			地域づくり推進課	—	—	—		市町、地域協議会等、NPO法人、民間事業者	地域づくりに資する取り組みのマッチング数（件）	9	10		111%	
	○	2	地域コミュニティ維持・活性化促進事業費				●事業内容 持続可能な地域づくりを推進するため、研修会開催やアドバイザー派遣等により地域づくりに取り組む団体の設立を支援するほか、既存団体に対する研修等を実施。	【活動指標】 地域運営組織研修会の開催回数（回）				—		
				4,627	2,873	9,454					4			
			(R7新規)R7-9											
			地域づくり推進課	—	—	—		市町、地域協議会等、NPO法人、民間事業者	地域運営組織研修会への参加者数（人）	80				
		3	地域活性化人材支援事業費	8,206	4,103	9,191	●事業内容 地域おこし協力隊の定住を促進するため、隊員の受入や任期後の活動等にかかる相談対応や研修会を実施。 ●実施状況 隊員・市町向け研修会等を計6回開催し、相談窓口の運営、アドバイザー派遣などの支援を実施したほか、隊員就任希望者に向けて県内の隊員の取組等を情報発信した。	【活動指標】 県による隊員・市町職員向け研修会等の開催（回）	4	4	100%	●事業の成果 ・成果指標（定住率）は前年度から3ポイント上昇し60%となった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・地域おこし協力隊の受入及び定住を促進することで、集落・地域コミュニティの維持・活性化に寄与している。		
				7,473	3,737	9,461					6		6	100%
											60		57	95%
											63		60	95%
			(R6終了)R4-6											
			地域づくり推進課	—	—	—		地域おこし協力隊員、隊員OBOG、隊員就任希望者、市町	地域おこし協力隊の本県への定住率（%） ※総務省調査に基づく					
		4	ふるさとづくり推進費（地域おこし協力隊関係）				●事業内容 地域おこし協力隊の受入及び定住促進を図るため、隊員の受入や任期後の活動等にかかる相談対応等を実施するとともに、県内に定住したOBOGの活動などの情報を発信。	【活動指標】 県による隊員・市町職員向け研修会等の開催（回）				—		
				7,301	3,651	9,454					6			
			(R7新規)R7-9											
			地域づくり推進課	—	—	—		地域おこし協力隊員、隊員OBOG、隊員就任希望者、市町	地域おこし協力隊の本県への定住率（%） ※総務省調査に基づく	63				

取組項目 i		5	未来大国づくり応援事業費				●事業内容 「新しい長崎県づくりのビジョン」の実現に寄与する市町の取組の支援を行う。 ●実施状況 令和6年度からの新規事業のため、市町に対して制度の周知を図るとともに、募集を実施した。 また、令和7年度採択分についても、制度の周知や募集を行い、採択のための審査会を実施した。	【活動指標】 未来大国づくり応援補助金の申請件数（件）				●事業の成果 ・初年度のため、年度前半に制度設計や制度周知を行い、年度後半からの事業開始を想定して募集を実施。各市町に個別に説明に伺うなどできる限り制度周知に努めたが、結果として申請がなかった。 なお、併せて行った令和7年度開始事業については4件の申請があり、うち1件採択を行った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・採択事業がなく、目標達成への寄与はなし。	
				270	270	7,878			3	0	0%		
				33,883	33,883	7,878			3				
				—									
		R6-8						補助金を活用してビジョン実現に取り組む市町数（市町）	2	0	0%		
		地域づくり推進課	—	—	—	県内市町			4				
取組項目 ii	○	6	ながさきプロボノチャレンジ推進事業費	1,039	566	5,361	●事業内容 企業人材等の専門的な知識や経験、ノウハウ等を有効活用し、NP0をはじめとした活動団体の運営基盤強化・活動活性化につなげるための新たなモデルを創出する。 ●実施状況 市町等関係者や団体への説明などにより事業の周知を行い、応募した団体の運営上の課題に対して、プロジェクトとして支援した。	【活動指標】 プロジェクト事業実施数（件）	3	3	100%	●事業の成果 ・団体に対する事業の説明やヒアリングを通じて抽出した3件の課題それぞれに対し、支援人材による解決手法とのマッチングに至ったことで課題解決につながったが、目標件数は達成できなかった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・地域課題の解決に取り組むNP0・ボランティア団体に対し支援することで、担い手となるNP0の育成に寄与した。	
				1,142	604	5,203			4	3	75%		
				2,265	1,421	5,199			4				
				県民ボランティア活動の促進に関する条例					20	19	95%		
			R5-7				24	22	91%				
				県民生活環境課	—	—	—	NP0法人・ボランティア団体	28				
取組項目 iii	○	7	商店街等を核とする地域のにぎわい創出支援事業	17,266	15,346	2,298	●事業内容 人口減少社会に対応する力強い商店街の創出のため、ビジョン（将来像、コンセプト）やその実現のための実施事業を盛り込んだ「商店街活性化プラン」に基づく取組及び商店街以外のエリアにおける事業者等による地域活性化の取組に対し市町と連携した支援を行う。 ●実施状況 市町に対し、補助金を交付した。	【活動指標】 補助事業活用商店街等の数（箇所）	5	6	120%	●事業の成果 ・商店街活性化プランに基づく「にぎわい創出事業」等を実施する商店街に対し補助を行い、力強い商店街の創出を図った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・各商店街のプランに基づく取組に対して支援を行い、力強い商店街の創出に寄与した。	
				19,103	15,510	10,250			5	7	140%		
			(R6終了)R2-6	—			100	81	81%				
							100	102	102%				
				経営支援課			—	—	—				
	○	8	商店街再生プロジェクト支援事業				●事業内容 商店街が地域の関係者や外部人材と連携しながら実施する地域課題の解決等につながる取組に対し、市町と連携した支援を行う。	【活動指標】 セミナー・ワークショップの開催回数（回）				—	
				15,676	15,676	10,242			2				
			(R7新規)R7-9	—					補助事業活用商店街等の数（箇所）				
				経営支援課					—	—	—		5
		9	商店街活性化指導事業	1,259	1,259	766	●事業内容 長崎県商店街振興組合連合会が行う、商店街振興組合及び商店街振興組合連合会の設立・運営等に関する指導、商店街活性化のための各種研修等について助成を行う。 ●実施状況 長崎県商店街振興組合連合会に対し、補助金を交付した。	【活動指標】 商店街青年部研修会開催数（回）	2	2	100%	●事業の成果 ・長崎県商店街振興組合連合会が行う指導事業に対する補助により、各商店街振興組合の運営及び商店街の活性化を図った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・各商店街振興組合の指導に対する支援を行い、地域の拠点となる商店街の活性化に寄与した。	
				1,246	1,246	789			2	2	100%		
				1,273	1,273	788			2				
				—					70	100	142%		
			—	—			研修後のアンケート結果において「成果あり」の回答割合（%）	70	100	142%			
				経営支援課			—	—	—	70			
							長崎県商店街振興組合連合会						

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 地域住民主体による地域運営組織の立上げ・育成、民間企業等との連携や担い手の確保	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>事業の実施により地域づくりに取り組む団体の設立につながったことに加え、地域づくりの実践者と地域人材同士が交流できるプラットフォームを構築したことで、新たな地域活動が生まれた。</p> <p>一方で、人口減少・高齢化の進展に伴い地域活動の担い手が不足しており、地域づくりに取り組む団体の必要性は増しているが、人材の確保・育成等が課題となっている。</p> <p>また、既存の団体においても、その多くが、地域コミュニティの維持・活性化に向けどのような活動をしていくかなど、その運営に関し悩みを抱えている。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>引き続き、市町と連携して、研修会の開催や団体設立に向けたアドバイザー派遣などにより、地域づくりに取り組む団体の設立を支援していく。</p> <p>併せて、令和7年度は、それら団体が活動を行う上での課題解決や団体間でのネットワーク強化を図るため、既存団体を対象とした研修会を新たに実施する。</p>

ii	地域課題解決の担い手となるNP0の育成、NP0と地域運営組織等とのマッチングに向けた支援	
	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>ながさきプロボノチャレンジ推進事業では、地域住民と連携し課題解決の担い手となるNP0・ボランティア団体が抱える運営上の課題解決に向けた支援を行い、NP0の運営基盤強化につなげた。地域住民主体によるコミュニティの維持・活性化を図るうえで、今後ますます多様化する課題に対応していくためには、様々な適性・専門性やスキルを有する主体による協働や、それを担う人材の育成・交流を促進する必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>地域課題解決の担い手となり得るNP0をはじめ多様な主体や人材が交流し、つながる機会を創出するとともに、団体が抱える運営上の課題解決に向けた支援とその共有により、地域課題の解決につなげる仕組みの展開を図っていく。</p>
iii	地域の拠点となる商店街の活性化に向けた支援	
	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>商店街活性化プランに基づく「にぎわい創出事業」等を実施する商店街に対する補助や、新たな商店街活性化モデルの創出に取り組み、一定の効果が得られている。一方、人口減少社会の進展に伴い、空き店舗の増加や来街者の減少など、商店街を取り巻く環境は厳しさを増しており、商店街活性化を担う店主や地域住民の高齢化、若い人材の不足のほか、活性化に向けた客観的な意見を得る機会が少ないことから、斬新なアイデアやノウハウの不足が課題となっている。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>単に商店街の活性化にとどまらず、こどもの居場所や高齢者対策といった地域の課題解決や活性化につなげていくため、商店街自らが策定した計画に対し、意欲ある市町や県中小企業団体中央会などと連携を図りながら支援することで、こどもや若者などが集うコミュニティの中核となる商店街としての再生を推進していく。</p>
iv	市町の行財政基盤の強化	
	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>国の交付金や有利な地方債の活用、行財政改革に係る助言等を実施するとともに、地方財政講習会の開催や人事交流による市町の人材育成などにより、着実に市町の行財政基盤の強化が図られてきており、財政健全化法における計画策定団体は0団体と目標を達成している。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>引き続き、国の交付金や有利な地方債の活用、行財政改革に係る助言等を実施するとともに、地方財政講習会の開催や人事交流による市町の人材育成などを通じて、より着実に市町の行財政基盤の強化を図っていく。</p>

#### 4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和7年度事業の実施にあたり見直した内容	令和8年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i	○	2	地域コミュニティ維持・活性化促進事業費	R7新規	①②⑤	令和7年度に実施する既存団体向け研修会の成果と課題を踏まえた上で、地域活性化をさらに促進できるよう、市町と連携しながら地域づくりに取り組む団体の設立支援や既存団体への研修等を実施していく。	改善
			(R7新規)R7-9				
			地域づくり推進課				
	4		ふるさとづくり推進費(地域おこし協力隊関係)	R7新規	②⑤⑥⑧	受入市町とのミスマッチ解消やさらなる定住率の向上に向け、隊員や中間支援組織(協力隊0B0G団体)、市町と連携して、事業内容を改善していく。	改善
			(R7新規)R7-9				
			地域づくり推進課				
		5	未来大国づくり応援事業費	応募を検討する市町に事前にきめ細かく対応(申請予定事業のブラッシュアップなど)することで申請・採択件数を確保し、「新しい長崎県づくり」ビジョンの実現に寄与していく。	②⑤	引き続き、応募を検討する市町にきめ細かく対応し、申請・採択件数を確保することで「新しい長崎県づくり」ビジョンの実現に寄与していく。	現状維持
			R6-8				
			地域づくり推進課				
取組項目 ii	○	6	ながさきプロボノチャレンジ推進事業費	県民ボランティア活動支援センター等の中間支援組織とも連携し、これまでの支援事例を踏まえたNP0・ボランティア団体への周知や、団体の課題解決を支援する人材の確保に向けた説明会の開催、個別の伴走支援等を実施し、新たな支援モデルの構築につなげていく。	—	—	終了
			R5-7				
			県民生活環境課				

取組 項目 iii	○	8	商店街再生プロジェクト支援事業	R7新規	②	<p>県内の商店街が、地域の関係者や外部の専門家と協力しながら、地域の課題解決につながる再生プランを策定し、プランに基づく取組を実施する際に市町と連携して支援するもの。</p> <p>今後も、こどもや若者などが集う地域コミュニティの中核となる商店街としての再生を目指し、事業の実施状況をふまえながら必要に応じてより効果的な支援手法を検討する。</p>	現状維持
			(R7新規)R7-9				
			経営支援課				
		9	商店街活性化指導事業	<p>商店街活性化のための知識の習得・資質向上に資するため、県内の商店街が抱える空き店舗の増加や組合加盟率の低下といった諸課題に対し、他県の豊富な先進事例を持つ実践者を呼ぶなど効果的なセミナーの開催に努める。</p>	②	<p>県内商店街振興組合の設立・運営に関する指導や各種研修等に対し補助する事業であり、商店街の活性化・振興に資するものであるため、今後も効果的な手法を検討しながら、事業を継続する。加えて、令和6年度に構築した商店街人材ネットワークを活かしながら、将来を見据えた次世代の商店街人材を育成する取組を検討する。</p>	拡充
			—				
			経営支援課				

注：「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

<p>【事業構築の視点】</p> <p>① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。</p> <p>② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。</p> <p>③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。</p> <p>④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。</p> <p>⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。</p> <p>⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。</p> <p>⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。</p> <p>⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。</p> <p>⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。</p> <p>⑩ その他の視点</p>
---